

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 東大

上場会社名 イズミヤ株式会社

コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 俊博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 秘書・広報室 長 兼 ロジスティックス担当 (氏名) 田中 博和

TEL 06-6657-3310

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	93,127	—	320	—	13	—	△1,268	—
21年2月期第1四半期	94,227	0.5	1,312	3.1	1,059	3.4	345	△28.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△15.73	—
21年2月期第1四半期	4.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	258,170	101,805	39.4	1,262.62
21年2月期	257,185	103,632	40.2	1,282.67

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 101,764百万円 21年2月期 103,383百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	192,000	—	2,700	—	2,000	—	300	—	3.72
通期	387,000	1.5	5,400	1.1	4,200	0.3	1,000	3.5	12.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	85,291,365株	21年2月期	85,291,365株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	4,693,577株	21年2月期	4,691,405株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	80,598,293株	21年2月期第1四半期	85,033,783株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）は、企業業績の悪化による雇用・所得不安が広がり、不要不急品の消費抑制や、必需品についても低単価商品にシフトさせる節約志向が強く現れました。

当社グループは、平成21年3月より中期経営計画「change-i」をスタートさせ、この環境変化に対応すべく3,000品目を「まいにち安いお値打ち価格」にて販売する暮らし応援企画を実施しました。現在もEDLP（エブリディ・ロープライス）品目数を拡大して価格競争力を強化したことにより、食品を中心に客数、買上点数の維持を図れましたが、単価の下落分をカバーすることはできませんでした。更に平成21年5月中旬には新型インフルエンザが関西を中心に広がった影響で、一部特需があったものの、非食品中心に想定外の客数減の影響を受けました。一方で値下げの原資を確保すべく、費用構造改革に着手するとともに、短期的な費用削減についても取り組んでまいりましたが、売上高減に伴う荒利益高減をカバーすることはできませんでした。

店舗においては、価格強化店舗への取り組みとして、稲田新町店、浜田町店、門真南店、グループ会社の(株)はやし泉大津店を「まるとく市場」に業態転換いたしました。新店については(株)はやしが、平成21年3月にまるとく市場鳥取店を開店いたしました。また、赤字店の構造改革の取り組みとして、平成21年3月に六地蔵店において直営売場を縮小し、大型テナントを誘致する改装を実施いたしました。

商品においては、消費者の低価格志向に対応すべく、弊社プライベート・ブランド「good-i」の中でも価格訴求商品であるチャレンジ商品の拡大を積極的に図ってまいりました。今後は、ユニー(株)、(株)フジと共同で新ブランド「Style ONE」を立上げ、更なる原価削減と価格引下げを実現してまいります。

グループ会社においては、設立2年目となる(株)デリカ・アイフーズが、当第1四半期より黒字化し、利益に貢献いたしました。平成21年6月には、イズミヤカード(株)と(株)レマントラベルサービスの合併を実施、平成21年9月には、(株)テンファッションズと(株)ペリカンを合併する予定で、この厳しい環境をスリムな体制と新しい視点で取り組んでまいります。

これらの結果、当社グループの第1四半期連結会計期間の業績は、営業収益は931億27百万円、営業利益は3億20百万円、経常利益は13百万円となり、四半期純損益は棚卸資産の評価方法変更による特別損失15億60百万円等を計上したことにより12億68百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて9億85百万円増加し、2,581億70百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて28億12百万円増加し、1,563億64百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億27百万円減少し、1,018億5百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて18億63百万円増加し、103億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金項目である減価償却費が16億34百万円、仕入債務の増加額32億29百万円等により、42億36百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、4億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、19億57百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月8日に公表した業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は64百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,624百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,506	8,500
受取手形及び売掛金	11,339	9,456
商品及び製品	23,396	24,939
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	129	143
その他	15,649	15,996
貸倒引当金	△1,129	△1,050
流動資産合計	59,893	57,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,850	60,358
土地	88,776	89,031
その他(純額)	3,853	3,520
有形固定資産合計	152,480	152,910
無形固定資産		
のれん	418	484
その他	9,869	9,912
無形固定資産合計	10,287	10,396
投資その他の資産		
敷金及び保証金	30,914	31,428
その他	4,847	4,730
貸倒引当金	△347	△342
投資その他の資産合計	35,414	35,816
固定資産合計	198,183	199,123
繰延資産	93	72
資産合計	258,170	257,185

